

奈良地方最低賃金審議会 会議資料（第522回）

資料No.	資 料 名	ページ
No. 1	最低賃金改定に関する異議申立書（奈良さわやかユニオン）・・・	1
No. 2	奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申立書 （奈良県労働組合連合会）・・・	4
No. 3	奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申し立て書 （市民生協ならコープ労働組合）・・・	6
No. 4	奈良地方最低賃金審議会 奈良県電子部品・デバイス・電子回路、 発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、 民生用電気機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿 ・・・	7
No. 5	奈良地方最低賃金審議会 奈良県自動車小売業最低賃金 専門部会 委員名簿 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8

最低賃金改定に関する異議申立書

2026 年 8 月 20 日 奈良労働局長 石崎琢也 様

〒632-0035 奈良県天理市守目堂町 96-1

奈良さわやかユニオン 委員長 福井義博



1 異議申立ての趣旨

2026 年 8 月 10 日、奈良地方最低賃金審議会は、奈良県の最低賃金を **56 円**引き上げ、**1,107 円**とする答申を行いました。しかし、現在の物価上昇、生活必需品の値上げ予定、地域の賃金水準、そして中小企業労働者の生活実態を踏まえると、**今回の引き上げ額は著しく不十分であり、生活維持に必要な水準を満たしていません。**

よって、当組合は、中央目安(56 円)を上回る引き上げを行うよう再審議を求め、異議を申し立てます。

2 物価上昇と生活必需品の値上げによる実質賃金の低下

2026 年は、食料品・日用品・光熱費など生活必需品の値上げが連続して予定されています。

- ・ 7 月:2,600 品目の値上げ
- ・ 8 月:3,800 品目の値上げ
- ・ 9 月:2,500 品目の値上げ予定

最低賃金近傍で働く労働者の家計は、すでに限界まで圧迫されています。今回の **56 円(引上げ率 5.33%)**では、これらの物価上昇を補填するには到底足りません。

新聞記事にもあるように、「企業物価指数の上昇などを踏まえ、目安どおりの答申となった。」とされていますが、企業物価の上昇は中小企業のコスト増を意味し、賃金の抑制要因となり得ます。だからこそ、**最低賃金の引き上げが中小企業労働者の唯一のベースアップであり、生活防衛のために不可欠です。**

3 最低賃金 1,107 円では生活できない現実

最低賃金 1,107 円で週 40 時間働いても、年収は約 212 万円にしかありません。家賃、食費、光熱費、社会保険料を支払えば、貯蓄どころか生活維持すら困難です。

最低賃金は「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する制度であり、**生活保護基準との逆転現象**(いわゆる“**最低賃金逆転現象**”)を防ぐ義務が国と審議会にはあります。

現行の 1,107 円では、生活保護基準に近づくどころか、逆転の危険性が高まっています。

4 中央目安を上回る引き上げが必要な理由

奈良県は近隣府県(大阪・京都)との賃金格差が大きく、若年層の流出が続いています。地域の持続性を確保するためにも、最低賃金の引き上げは不可欠です。

2025 年は、奈良県は中央目安+2 円の引き上げを行い、地域の実情を反映した判断が示されました。しかし 2026 年は、「目安どおりの答申となった。」と報じられており、地域の物価上昇や生活実態が十分に考慮されたとは言えません。

奈良県の物価上昇率は全国平均を上回る月も多く、生活必需品の値上げ幅も大きいことから、**中央目安以上の引き上げが合理的であり、地域の実情に即した判断です。**

5 中小企業労働者の賃上げは最低賃金が唯一の手段

奈良県の中小企業では、定期昇給制度がない職場が多数を占めています。非正規雇用の労働者は、最低賃金の改定以外に賃金が上がる機会がありません。

最低賃金の引き上げは、

- 非正規雇用の生活改善
- 地域経済の底上げ
- 若年層の県外流出防止 に直結する政策です。

今回の 56 円では、これらの課題に対応できません。

6 申し入れ事項(異議の内容)

以上の理由から、当組合は以下のとおり異議を申し立てます。

1. 中央目安(56 円)を上回る引き上げを行い、最低賃金を 1,150 円以上とすること。物価上昇・生活必需品の値上げを踏まえ、実質賃金の維持に必要な水準である。
2. 中小企業労働者の生活実態を踏まえ、地域の物価上昇率を反映した再審議を行うこと。
3. 近隣府県との賃金格差を縮小し、地域の労働力流出を防ぐ観点から、目安以上の引き上げを検討すること。
4. 最低賃金審議会の議論内容(資料・議事録)を公開し、透明性を確保すること。

7 結び

最低賃金は、県内の労働者の生活と地域経済の基盤を支える制度です。今回の答申額では、生活維持に必要な水準を満たしておらず、物価上昇に対応できません。

奈良県の実情を踏まえ、中央目安を上回る引き上げを強く求めます。

以上、異議を申し立てます。

奈良労働局
局長 石崎 琢也 様
奈良地方最低賃金審議会
会長 下山 朗 様

2026年8月24日

奈良県労働組合連合会
議長 松本 俊一



奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申立書

奈良県最低賃金の改正決定にあたり、今回の改正額について異議の申立を行います。また、異議申立の意見陳述の機会を設けられるように申し入れます。

奈良地方最低賃金審議会は8月10日、2026年度の奈良県最低賃金を目安通り56円引き上げ（引き上げ率4.9%）時間額1,107円との答申を行いました。過去2番目の引き上げ額ですが、56円の引き上げでは、1日8時間、週40時間働いても月額約8,900円程度の引き上げで、長引く物価高騰の中で生活を改善するには程遠い金額です。「労働者の生計費」をもとにせず、企業の支払い能力ありきの審議が行われた結果だと思えます。企業の支払い能力の困難さをことさら強調して最低賃金の引き上げを抑制するのではなく、国や奈良県の責任による中小企業・小規模事業者への直接支援など継続的に賃上げしやすい環境整備を強化すべきです。審議が本格化する時に、政府が「全国平均1500円」の達成時期を2020年代から2030年代前半へ後退させる方針を示したことが全国的に大きな影響を与えました。

最低賃金の大幅引き上げは、自治体にとっても住民の貧困と格差を解消し、地域経済を活性化させ、税収増にもつながるなどの大きな効果があります。

奈良県においては、従来から課題となっている近畿圏内での格差については根本的な改善にはつながらず、他府県との地域格差は大きいままです。最低賃金を大幅に引き上げ、早期に格差是正、賃金改善となるよう求めます。

私たち奈労連は、2026年度改定を審議する奈良地方最低賃金審議会に向けて署名を提出し、宣伝行動、意見陳述などに取り組んできました。この構造的問題の解決として全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

総務省が発表した5月の消費者物価指数は、前年同月比で1.5%の上昇、2020年を100として113.5となっています。原材料の価格が高騰し、値上げラッシュが発生しています。しかし、厚生労働省が発表した実質賃金は2025年度通年では前年比0.5%減と4年連続マイナスでした。

最低賃金は、その地域の賃金水準に大きく影響を与えます。奈良県内の市町村の職員の給与水準はラスパイレス指数で見ると全国平均を下回っています。自治体関連の非正規労働者、清掃や警備業務、ファストフード店、介護職場等の求人は時間給設定で、最低賃金ぎりぎりにはり付き、その引き上げは生活改善のよりどころとなっています。約4割が非正規雇用の奈良県の実情を見るとき、労働者の賃金を大幅に引き上げることが求められています。

奈良県の賃金水準が低いことが、人材の県外流出につながっています。奈良県の労働者の県外就労率は 2022 年で全国で 4 番目に高く、15 歳以上の労働者の 27.2%が県外に働きに出ています。大阪に隣接する生駒市、王寺町、三郷町、香芝市などにはその傾向が顕著となっています。奈良県で優秀な人材を活用し、県内就労で安心してくらせる賃金の保障をするため、その底上げとなる最低賃金の引き上げを強く求めます。

奈良弁護士会は 6 月 24 日、奈良県の最低賃金の大幅な引き上げを求める会長声明を出しました。その中で「奈良県における最低賃金の引き上げは急務である。周辺府県との格差を少しでも是正する必要があることからすれば、本年度の地域別最低賃金は、時間給 1,124 円（前年度の最低賃金の 7%程度の増額）を大幅に上回るような引上げがなされるべきである。」と指摘しています。

発効日については、昨年奈良県は 11 月 16 日になりましたが、今年は法定発効日とされる 10 月 4 日になったことは評価できますが、同じ最賃額でも年収が大きく異なってしまう新たな地域間格差が問題になっています。答申後はただちに発効するよう強く求めるものです

奈良県の経済力や労働者の生活、地域の経済を左右する最低賃金が果たす役割は大きく、労働者の賃金改善の期待が高まっています。最低賃金大幅引き上げの社会的貢献度を検討し、再審議を求めます。

記

1. 今年の答申で示された 1,107 円では、格差と貧困を解消する引き上げ額とはなりえず、早期に時間給 1,700 円への引き上げを行うことを目標に大幅な引き上げを求めます。
2. 早期に全国一律最低賃金制を確立し、地域格差解消を実現することを求めます。
3. 奈良県の人材が県外に流出することを防ぎ、近畿各府県との格差をなくすために近畿レベルに見合った額への奈良県最低賃金の引き上げるように再審議を強く求めます。

以上



2026年8月24日

奈良労働局 殿
奈良地方最低賃金審議会 殿

市民生協ならコープ労働組合
執行委員長 武本 浩資



奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申し立て書

奈良県の最低賃金の改正決定にあたり、今回の改正額について異議の申し立てをします。

今年度の奈良県最低賃金の改定に当たって、審議会より答申された引き上げ額は56円です。中央最低賃金審議会で示された目安引き上げ額も56円です。政府は2030年代前半くらいには1,500円を目指すとしており今年を含めると4年しかありませんが、このままでは追い付きません。今年で1,107円なら、来年から98円以上引き上げなければ達成できません。このペース感覚を意識した引き上げを考えてください。

ならコープは大阪、京都との隣接地に5店舗を構えておりますが、非正規雇用が多く最低賃金の影響を大きく受けます。「同じ仕事をするのなら、奈良で働くより大阪、京都で働く方が割に合う」というのが現状であり、奈良県で働く人が減少し雇用関係に大きな影響があります。実際、どの店舗も人員不足により休みすらまともに取れないなど、労働環境の悪化から離職が続くという悪循環が続いています。

奈良県経済を正常に回し、活性化させるためには地域間格差をなくす必要があります。その為には、中央目安を大きく上回って引き上げ、その差を縮小していく必要があります。今年は目安に最大4円プラスして答申を出している地方審議会もあります。地方が中央目安以上の答申を出し続けることで、全国一律最低賃金制の確立が見えてきます。なにより、世界の最低賃金制度の主流は全国一律です。

人間らしい暮らしをするには、都市部や山間部にかかわらず、最低でも時給1,700円以上が必要です。最低賃金は、第一義的に憲法25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を労働者に保障する金額でなければなりません。

奈良県地方最低賃金審議会の自主性を発揮し、他府県より更に踏み込んだ大幅な引き上げを求めます。奈良県の経済力や労働者の生活、地域の将来をどうするのかという観点で、最低賃金が果たす役割と社会的貢献度を斟酌し、再検討を強く求めます。

記

- ① 今年の答申で示された1,107円では依然貧困と格差を解消する額とはなりえません。物価の上昇も今後続くという見解が一般的ですので、大幅な引き上げを求めます。
- ② 全国での格差は依然残ったままです。近畿各府県レベルでも格差は残っており、その影響は深刻です。早期に全国一律最低賃金制の確立を求め、地域格差解消のための再審議を求めます。
- ③ 1日も早く1,700円まで引き上げることができるよう、計画の再検討を求めます。
- ④ 中小企業支援策の強化、地域の経済状況の活性化のため、奈良労働局としての提言も含めて検討し、その拡充を厚生労働省に上申することを求めます。

以上

奈良地方最低賃金審議会
 奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用
 電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業
 最低賃金専門部会委員名簿

公益代表

さく らい やす ひさ
 櫻 井 靖 久

しも やま あきら
 下 山 朗

ふく い ま き こ
 福 井 麻 起 子

労働者代表

かわ も と しょう ご
 河 本 章 吾

こ く ぶ ひ ろ ふ み
 國 分 洋 文

ひ ら も と よ し あ き
 平 本 義 陽

使用者代表

う え む ら けん じ
 上 村 賢 司

ひ ら や ま ふ み た か
 平 山 文 堂

まつ ざ わ よ し と み
 松 澤 恵 臣

(敬称略、五十音順)

奈 良 地 方 最 低 賃 金 審 議 会
 奈 良 県 自 動 車 小 売 業
 最 低 賃 金 専 門 部 会 委 員 名 簿

公益代表

くまがい 熊谷	れいこ 礼子
しもやま 下山	あきら 朗
つぼた 坪田	そのこ 園子

労働者代表

いし い 石井	のりゆき 規之
まつだ 松田	つかさ 司
よねざわ 米澤	なおき 直希

使用者代表

うえむら 上村	けんじ 賢司
おおたに 大谷	まさよし 政義
さわしま 澤島	ひろゆき 弘幸

(敬称略、五十音順)